

交付運用報告書

明治安田クオリティ日本株オープン

追加型投信／国内／株式

第5期（決算日 2023年6月5日）

作成対象期間（2022年6月7日～2023年6月5日）

●運用方針

わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田クオリティ日本株オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末(2023年6月5日)	
基準価額	11,495円
純資産総額	452百万円
第5期 (2022年6月7日～2023年6月5日)	
騰落率	21.6%
分配金合計	380円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

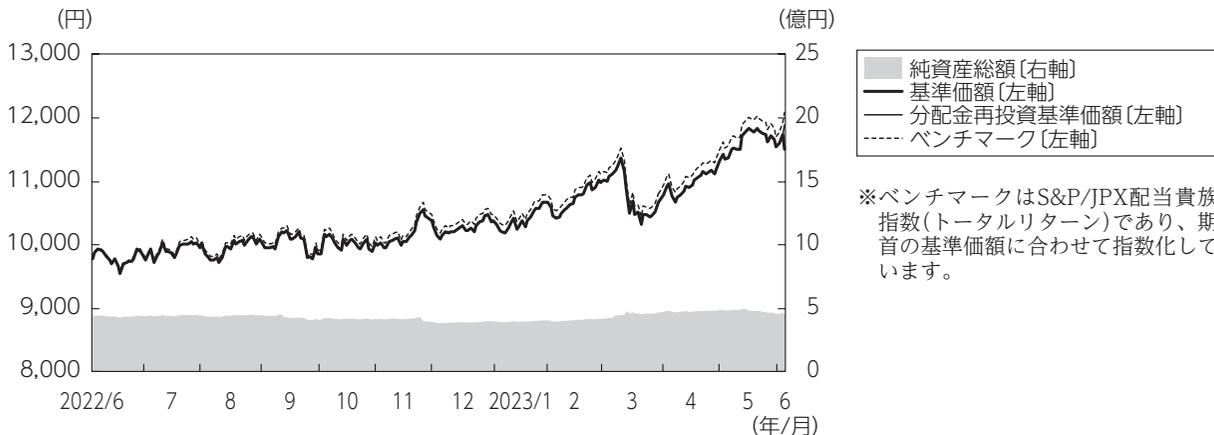
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を书面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第5期首(2022年6月6日)：9,766円

第5期末(2023年6月5日)：11,495円(既払分配金380円)

騰落率：21.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 期首から2023年2月にかけて、日銀による金融緩和策の継続に加えて国内企業の業績改善やコロナ禍からの経済活動再開の動きが、国内株式相場を支える展開となったこと
- ・ 2023年3月以降は、東京証券取引所がPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る企業に対して改善を促す方針を示したことや国内企業の好調な決算内容に加え、米国著名投資家による日本の株式に対する強気な発言を受けて国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 2023年3月には米国や欧州における金融システム不安から国内株式相場が大幅に下げる場面があったこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年6月7日～2023年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	147 円	1.404 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,473円です。
(投信会社)	(69)	(0.658)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(75)	(0.713)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.115	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.115)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	160	1.527	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

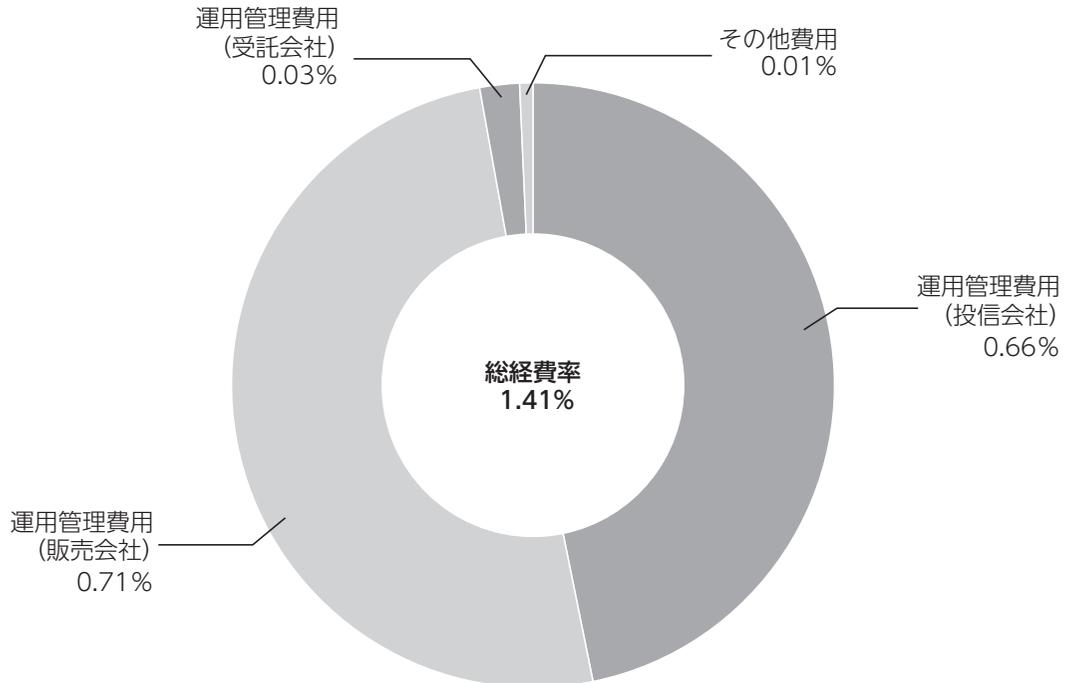
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

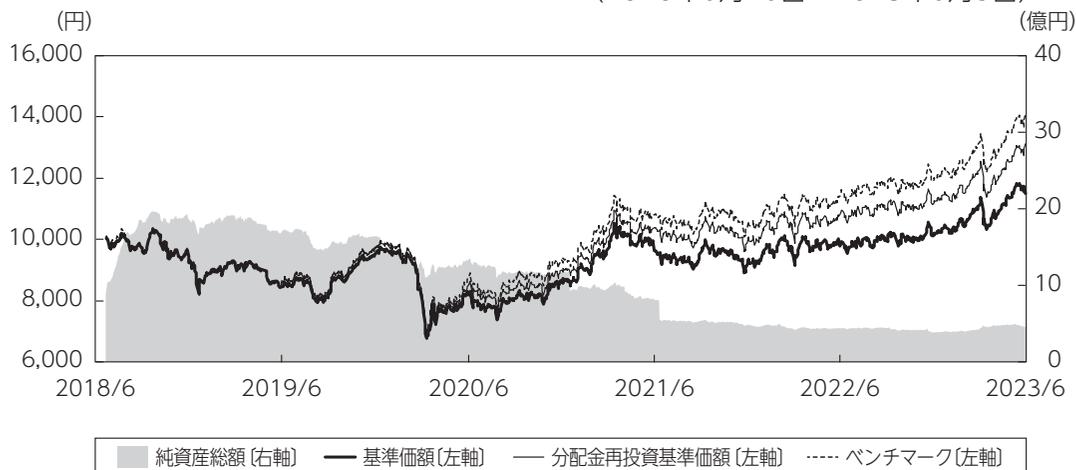
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月26日～2023年6月5日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年6月26日 設定日	2019年6月5日 決算日	2020年6月5日 決算日	2021年6月7日 決算日	2022年6月6日 決算日	2023年6月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,442	8,160	9,607	9,766	11,495
期間分配金合計(税込み) (円)	—	150	180	350	230	380
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△14.1	△1.2	22.0	4.0	21.6
S&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)騰落率 (%)	—	△13.7	1.3	23.6	5.5	23.6
純資産総額 (百万円)	862	1,675	1,308	793	430	452

※S&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)は、当ファンドのベンチマークです。

※2019年6月5日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

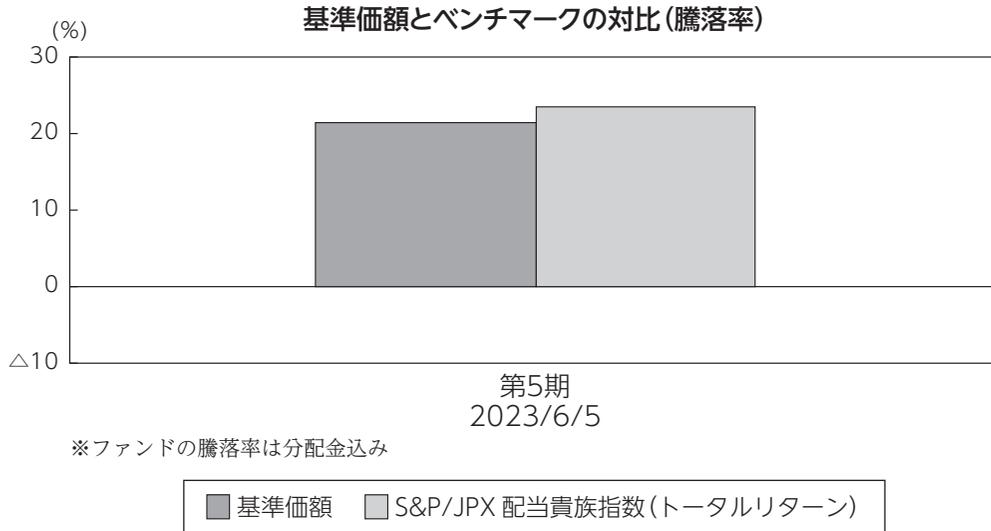
当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年2月にかけては、米国や欧州における金融引き締め動きが国内株式相場の重石となる一方、日銀による金融緩和策の継続に加えて国内企業の業績改善やコロナ禍からの経済活動再開の動きに支えられ、レンジ内で底堅く推移しました。その後は東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対して改善を促す方針を示し、企業側の対応が注目される中、国内企業の好調な決算内容に加え、米国著名投資家による日本の株式に対する強気な発言も支援材料となり、上昇しました。なお、3月には米国や欧州における金融システム不安から大幅に下げ場面がありました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄としました。これらの中から、中長期的投資の観点から企業のファンダメンタルズ分析を通じて、確信度の高い銘柄に投資を行いました。

期首には、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄からクオリティが劣後すると判断した銘柄の組入比率を引き下げる一方、前述のファンドの運用方針に沿ったクオリティが高いと判断した銘柄を組み入れてポートフォリオを構築しました。その後、2022年7月末に「S&P/JPX配当貴族指数」のリバランスのタイミングで組入銘柄を大きく見直したほか、2023年1月から2023年3月にかけては中国の経済活動正常化や米国地方銀行の経営破たんなどを踏まえた銘柄入れ替えを行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+21.6%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+23.6%となり騰落率の差異は△2.0%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ベンチマークに採用されている銘柄のうち、世界的な金利上昇による資金利益の改善を期待してオーバーウェイトとしていた三井住友フィナンシャルグループなどの銘柄がベンチマークに対してアウトパフォーマンスしたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークに採用されている銘柄のうち、米国住宅需要の減速による業績悪化を想定してアンダーウェイトとした住友林業などの銘柄が、ベンチマークに対してアウトパフォーマンスしたことがマイナスに影響しました。
- ・信託報酬等のファンド運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり380円（税込み）とさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第5期
	(2022年6月7日~2023年6月5日)
当期分配金	380
(対基準価額比率)	3.200
当期の収益	380
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,736

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、海外経済の景気悪化懸念などが上値を抑える要因となる一方、コロナ禍からの経済活動再開などを背景とする国内景気の持ち直し、日銀による金融緩和策の継続、国内企業による資本効率改善に向けた取り組みなどが支援材料となることから、堅調に推移すると予想しております。

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄とします。

お知らせ

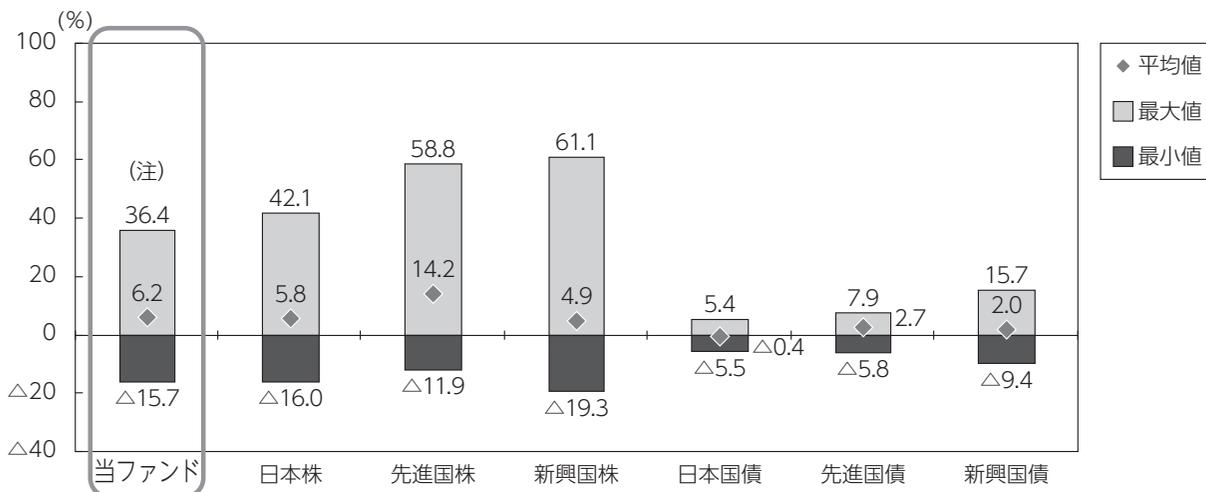
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年6月26日から2028年6月2日
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
運用方法	「S&P/JPX 配当貴族指数(トータルリターン)」をベンチマークとし、これを上回る投資成果の獲得を目指します。 「S&P/JPX 配当貴族指数」構成銘柄および企業の成長性、バリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資対象とします。
分配方針	年1回(毎年6月5日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年6月～2023年5月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 国内株式上位銘柄

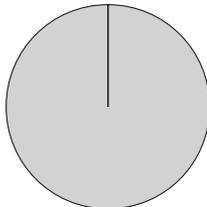
組入銘柄数：50

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	東洋製罐グループホールディングス	金属製品	4.8
2	ダイセル	化学	3.3
3	UBE	化学	3.3
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1
5	住友林業	建設業	3.0
6	安藤・間	建設業	2.8
7	稲畑産業	卸売業	2.8
8	エクシオグループ	建設業	2.6
9	テイ・エス テック	輸送用機器	2.5
10	インフロニア・ホールディングス	建設業	2.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

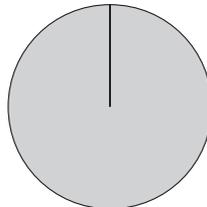
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



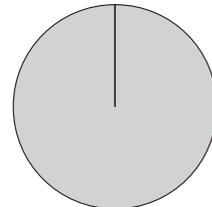
国内株式
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第5期末
	2023年6月5日
純資産総額	452,994,778円
受益権総口数	394,078,677口
1万口当たり基準価額	11,495円

※当期間中における追加設定元本額は69,455,531円、同解約元本額は116,465,935円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

S&P/JPX配当貴族指数（トータルリターン）とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、株式会社日本取引所グループおよび株式会社JPX総研が共同で算出する指数です。東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配または安定的に配当を維持している銘柄を対象とした株価指数です。

※リバランス時の構成銘柄数は最低40銘柄で、適格性基準を満たす構成銘柄数が40を下回った場合には、7年以上にわたり増配または安定的に配当を維持している銘柄等が配当利回りの高い順に指数に追加されます。

S&P/JPX配当貴族指数（以下「当指数」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）および株式会社JPX総研（以下、「JPX総研」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはもしくはそれぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社